

平成30年2月定例会

総務委員会説明資料

(その3)

経営戦略部
監察局
出納局

目 次

提 出 案 件

1 一般会計・特別会計予算	1
(1) 歳入歳出予算	1
ア 総括表	1
イ 課別主要事項説明	3
(2) 繰越明許費	22
(3) 地 方 債	23
2 その他の議案等	25
(1) 条 例 案	25

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分		補正前の額	補正額	計	財 源 内 訳						
					特 定 財 源					一般財源	
					国支出金	使 用 料 手 数 料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金		県 債
秘 書 課		466,690	15,461	482,151				(△129) 1,296			(15,590) 480,855
総 務 課		1,145,356	△16,284	1,129,072	(△17,922) 228,350			(21) 387			(1,617) 900,335
人 事 課		340,930	△16,900	324,030	(△5,321) 4,614	15	(72) 1,070	(△515) 30			(△11,136) 318,301
職 員 厚 生 課		2,967,337	△270,808	2,696,529			(△4,380) 36,343	(186) 738		(△100,000) 500,000	(△166,614) 2,159,448
財 政 課		84,715,810	1,357,518	86,073,328	(498,268) 498,631	787,635	(△87,470) 213,873	(△1,106,720) 2,244,085		(△94,000)	(2,147,440) 82,329,104
管 財 課		1,429,703	△138,391	1,291,312	(△34,000) 66,000	(△200) 11,221	(14,948) 25,663	(792) 14,062	(△60,200) 130,800		(△59,731) 1,043,566
税 務 課		30,665,075	77,746	30,742,821		(172) 6,092		(△61) 250			(77,635) 30,736,479
電子行政推進課		801,235	△46,877	754,358				(599) 8,671	(△25,000) 166,454		(△22,476) 579,233
総務事務管理課		141,006	△8,719	132,287							(△8,719) 132,287
監 察 局	監 察 課	184,228	7,737	191,965							(7,737) 191,965
	評 価 検 査 課	111,647	17,063	128,710							(17,063) 128,710
出 納 局	会 計 課	425,122	618	425,740				(△830) 10,470			(1,448) 415,270
	検 査 企 画 課	132,934	△2,410	130,524							(△2,410) 130,524
計		123,527,073	975,754	124,502,827	(441,025) 797,595	(△28) 804,963	(△76,830) 276,949	(△1,106,657) 2,279,989	(△85,200) 297,254	(△194,000) 500,000	(1,997,444) 119,546,077
議 会 事 務 局		972,845	5,578	978,423				(△49) 81			(5,627) 978,342
人事委員会事務局		134,619	△2,172	132,447				612			(△2,172) 131,835
監 査 事 務 局		187,655	4,662	192,317							(4,662) 192,317
計		1,295,119	8,068	1,303,187				(△49) 693			(8,117) 1,302,494
総 計		124,822,192	983,822	125,806,014	(441,025) 797,595	(△28) 804,963	(△76,830) 276,949	(△1,106,706) 2,280,682	△85,200 297,254	(△194,000) 500,000	(2,005,561) 120,848,571

() 数字は、補正額の財源の再掲である。

特 別 会 計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	補正前の額	補正額	計	財 源 内 訳							
					国支出金	財産収入	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	証紙収入	県 債	給与振替 収 入
財 政 課	公 債 管 理 特 別 会 計	122,486,000	△1,713,615	120,772,385				(△813,615) 65,213,385			(△900,000) 55,559,000	
	給与集中管理 特 別 会 計	30,960,790	△16,999	30,943,791								(△16,999) 30,943,791
	計	153,446,790	△1,730,614	151,716,176				(△813,615) 65,213,385			(△900,000) 55,559,000	(△16,999) 30,943,791
管 財 課	用 度 事 業 特 別 会 計	1,945,648	△621,931	1,323,717		(△200)	(△600,041) 1,166,283		(△21,690) 157,434			
税 務 課	証 紙 収 入 特 別 会 計	1,299,000	93,000	1,392,000					(△5,791) 4,723	(98,791) 1,387,277		
会 計 課	証 紙 収 入 特 別 会 計	2,100,000	1,691	2,101,691					(1,691) 701,691	1,400,000		
合 計		158,791,438	△2,257,854	156,533,584		(△200)	(△600,041) 1,166,283	(△813,615) 65,213,385	(△25,790) 863,848	(98,791) 2,787,277	(△900,000) 55,559,000	(△16,999) 30,943,791

() 数字は、補正額の財源の再掲である。

イ 課別主要事項説明

秘 書 課
一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	259,332	15,441	274,773	① 給与費 (12,547) ② 秘書費 (2,894) 秘書業務，渉外事務等に要する経費の補正
広 報 費	207,358	20	207,378	① 広報費 (20) 行政広報に要する経費の補正
秘 書 課 合 計	466,690	15,461	482,151	

総務課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	202,984	8,011	210,995	① 給与費 (3,842) ② 褒章経費 (600) 叙位, 叙勲及び褒章並びに表彰に要する経費の補正 ③ 行政連絡調整費 (3,569) 連絡調整等に要する経費の補正
文 書 費	18,804	145	18,949	① 文書費 (△215) 文書管理事務に要する経費の補正 ② 法令審査費 (360) 法令審査に要する経費の補正
諸 費	390	△140	250	① 宗教法人等事務費 (△140) 宗教法人の規則認証及び調査等に要する経費の補正
事 務 局 費	923,178	△24,300	898,878	① 私立学校振興費 (△24,300) 私立学校の健全な育成を図り, 本県私立学校の振興に資する ための経費の補正
総 務 課 合 計	1,145,356	△16,284	1,129,072	

人 事 課
一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	231,940	3,038	234,978	① 給与費 (3,038)
人 事 管 理 費	79,390	△9,836	69,554	① 人事費 (4,368) 人事管理及び行財政改革に要する経費の補正 ② 職員研修費 (△14,204) 職員研修及び自治研修センターの管理運営に要する経費の補正
計 画 管 理 費	29,600	△10,102	19,498	① 地方創生の深化のための支援費 (△10,102) 地方創生の深化のための人財確保・育成に要する経費の補正
人 事 課 合 計	340,930	△16,900	324,030	

職員厚生課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	2,783,258	△259,102	2,524,156	① 給与費 (△260,190) 退職手当等に要する経費の補正 ② 退職手当支給事務費 (201) 退職手当の支給に要する経費の補正 ③ 公務災害補償費 (887) 非常勤職員等の公務災害補償に要する経費の補正
職 員 厚 生 費	171,084	△10,962	160,122	① 職員厚生費 (54) 職員厚生事務執行に要する経費の補正 ② 健康管理推進費 (△6,104) 職員の健康管理に要する経費の補正 ③ 福利施設等管理費 (△4,912) 職員住宅等の管理に要する経費の補正
恩給及び退職年金費	12,995	△744	12,251	① 恩給費 (△1,075) 恩給受給権者の恩給に要する経費の補正 ② 恩給事務施行費 (331) 恩給受給権者に対する恩給の支給に要する経費の補正
職員厚生課 合計	2,967,337	△270,808	2,696,529	

財 政 課
(7) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	218,764	△4,507	214,257	① 給与費 (785) ② 一般共通経費 (△5,292) 庁内共通の経費の補正
財 政 管 理 費	7,172,698	2,315,429	9,488,127	① 県財政管理運営費 (△703) ② 財政調整基金積立金 (978,765) 基金の積立金の補正 ③ 減債基金積立金 (△47,592) 基金の積立金の補正 ④ 二十一世紀創造基金積立金 (1,384,605) 基金の積立金の補正 ⑤ 電気事業会計へ繰出 (330) 他会計への繰出金の補正 ⑥ 工業用水道事業会計へ繰出 (24) 他会計への繰出金の補正
公用公共用施設 災 害 復 旧 費	100,000	△100,000	0	① 現年発生災害復旧事業費 (△100,000) 公用公共用施設の現年発生災害復旧に要する経費の補正
元 金	67,252,000	511,192	67,763,192	① 公債管理特別会計へ繰出 (511,192) 県債の元金償還に要する経費の補正
利 子	9,601,000	△1,324,807	8,276,193	① 公債管理特別会計へ繰出 (△1,324,807) 県債の利子及び一時借入金の利子に要する経費の補正

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
公 債 諸 費	221,348	△39,789	181,559	① 県債取扱事務費 (△39,789) 県債の取扱いに要する経費の補正
予 備 費	150,000		150,000	
財 政 課 合 計	84,715,810	1,357,518	86,073,328	

(イ) 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
公 債 管 理 特 別 会 計	122,486,000	△1,713,615	120,772,385	① 元金 (△388,808) 県債の元金償還に要する経費の補正 ② 利子 (△1,324,807) 県債の利子及び一時借入金の利子に要する経費の補正
給 与 集 中 管 理 特 別 会 計	30,960,790	△16,999	30,943,791	① 給与費 (△16,999) 給与集中管理特別会計で経理する給与費の補正
財 政 課 合 計	153,446,790	△1,730,614	151,716,176	

管 財 課
(ア) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	271,165	△172	270,993	① 給与費 (△172)
財 産 管 理 費	1,010,408	△123,487	886,921	① 県有財産管理費 (△6,816) 県有財産の取得管理及び処分に要する経費の補正 ② 本庁舎等管理費 (△118,777) 本庁舎及び公舎の維持管理に要する経費の補正 ③ 県有車両管理費 (2,106) 県有車両の管理に要する経費の補正
支 庁 費	148,130	△14,732	133,398	① 合同庁舎等維持管理費 (△14,732) 合同庁舎等の維持管理に要する経費の補正
管 財 課 合 計	1,429,703	△138,391	1,291,312	

(イ) 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
用 度 事 業 特 別 会 計	1,945,648	△621,931	1,323,717	① 給与費 (5,156) ② 用度事業運営事務費 (2,412) 用度事業運営事務に要する経費の補正 ③ 用品購入等経費 (△604,713) 用品購入, 電話料金に要する経費の補正 ④ 共用, 貸与, 貸出自動車運営費 (△24,786) 共用, 貸与, 貸出自動車購入及び運営に要する経費の補正

税 務 課

(7) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
諸 費	500,000	0	500,000	
税 務 総 務 費	925,040	△30,549	894,491	① 給与費 (△30,549)
賦 課 徴 収 費	1,510,413	△8,064	1,502,349	① 県税賦課徴収費 (△8,064) 県税の賦課徴収に要する経費の補正
地方消費税清算金	12,260,518	△218,518	12,042,000	① 地方消費税清算金 (△218,518) 地方消費税収入の都道府県間の清算金の補正
利 子 割 交 付 金	126,492	127,548	254,040	① 利子割交付金 (127,548) 市町村に対する利子割交付金の補正
配 当 割 交 付 金	909,648	△103,135	806,513	① 配当割交付金 (△103,135) 市町村に対する配当割交付金の補正
株式等譲渡所得割 交 付 金	516,329	278,908	795,237	① 株式等譲渡所得割交付金 (278,908) 市町村に対する株式等譲渡所得割交付金の補正
地方消費税交付金	13,150,896	△23,896	13,127,000	① 地方消費税交付金 (△23,896) 市町村に対する地方消費税交付金の補正

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
ゴルフ場利用税 交 付 金	180,092	△2,057	178,035	① ゴルフ場利用税交付金 (△2,057) ゴルフ場所在市町に対するゴルフ場利用税交付金の補正
特別地方消費税 交 付 金	100	25	125	① 特別地方消費税交付金 (25) 特別地方消費税に係る店舗の所在する市町村に対する交付金の補正
自動車取得税交付金	585,516	57,484	643,000	① 自動車取得税交付金 (57,484) 市町村に対する自動車取得税交付金の補正
利子割精算金	31	0	31	
税 務 課 合 計	30,665,075	77,746	30,742,821	

(イ) 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
証 紙 収 入 特 別 会 計	1,299,000	93,000	1,392,000	① 一般会計繰出金 (93,000) 自動車取得税及び自動車税の証紙による収入金の一般会計（県税）への繰出金の補正

(ウ) 平成29年度県税等収入見込額

(単位：千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
県 税	76,600,000	△ 500,000	76,100,000	税目別説明別記のとおり
地方消費税清算金	26,232,137	△49,137	26,183,000	① 地方消費税清算金 地方消費税の都道府県間清算の収入金額の補正
諸 収 入	88,213	△11,357	76,856	
計	102,920,350	△560,494	102,359,856	

平成29年度県税収入見込額内訳

(単位：千円，％)

税 目		平成28年度 決算額 A	平成 29 年 度 予 算 額			B / A × 100	摘 要
			補正前の額	補 正 額	計 B		
県 民 税	個 人	23,803,354	24,378,646	200,000	24,578,646	103.3	
	法 人	2,987,077	3,295,839		3,295,839	110.3	
	利 子 割	263,128	209,379	100,000	309,379	117.6	
事 業 税	個 人	571,812	570,105		570,105	99.7	
	法 人	17,334,980	16,291,034	△300,000	15,991,034	92.2	
地 方 消 費 税		12,158,859	12,363,889	△500,000	11,863,889	97.6	
不 動 産 取 得 税		1,751,968	1,697,376		1,697,376	96.9	
県 た ば こ 税		852,787	840,392		840,392	98.5	
ゴ ル フ 場 利 用 税		265,915	256,841		256,841	96.6	
自 動 車 取 得 税		737,364	880,433		880,433	119.4	
軽 油 引 取 税		5,761,516	5,649,866		5,649,866	98.1	
自 動 車 税		10,113,429	10,148,458		10,148,458	100.3	
鉦 区 税		1,312	1,290		1,290	98.3	
狩 猟 税		16,596	16,272		16,272	98.0	
旧 法 に よる 税	自 動 車 取 得 税	0	0		0	0.0	
	軽 油 引 取 税	0	0		0	0.0	
	特 別 地 方 消 費 税	243	180		180	74.1	
合 計		76,620,340	76,600,000	△500,000	76,100,000	99.3	

電子行政推進課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	801,235	△46,877	754,358	① 給与費 (△7,958) ② 行政情報化推進費 (△24,961) 「eー県庁」を推進するとともに、総合行政ネットワークの効果的な活用を図るための経費の補正 ③ 情報ふれあいネットとくしま創造事業費 (△13,958) 県庁総合サービスネットワークの活用を図るとともに、民間サービスを活用した高速情報通信網を運営するための経費の補正
電子行政推進課 合計	801,235	△46,877	754,358	

総務事務管理課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	141,006	△8,719	132,287	① 給与費 (△8,374) ② 行政情報化推進費 (△345) 総務事務を集約処理するための経費の補正
総務事務管理課 合計	141,006	△8,719	132,287	

監察局 監察課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	150,892	8,174	159,066	① 給与費 (5,069) ② 行政連絡調整費 (3,105) 監察事務執行に要する経費の補正
人 事 管 理 費	742	△113	629	① 人事費 (△113) 行政不服審査制度の運用等に要する経費の補正
広 報 費	30,777	△2,264	28,513	① 広聴費 (△2,264) 県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用した事業及び 県庁コールセンター等の運営等に要する経費の補正
文 書 費	1,817	1,940	3,757	① 情報公開制度推進費 (1,940) 情報公開制度及び個人情報保護制度の推進に要する経費の補正
監 察 課 合 計	184,228	7,737	191,965	

監察局 評価検査課
一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	105,418	17,725	123,143	① 給与費 (17,725)
諸 費	1,690	△391	1,299	① 公益法人等事務費 (△391) 公益法人の認定等に要する経費の補正
農業協同組合指導費	4,539	△271	4,268	① 農業協同組合検査指導費 (△271) 農林水産団体等の検査事務執行に要する経費の補正
評価検査課 合計	111,647	17,063	128,710	

出納局 会計課
(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	310,991	△5,069	305,922	① 給与費 (△5,069)
会 計 管 理 費	114,131	5,687	119,818	① 出納事務費 (5,687) 出納事務執行に要する経費の補正
会 計 課 合 計	425,122	618	425,740	

(4) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
証 紙 収 入 特 別 会 計	2,100,000	1,691	2,101,691	① 一般会計繰出金 (1,691) 使用料及び手数料の証紙による収入金の一般会計への繰出金の補正

出納局 検査企画課

一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	132,203	△2,410	129,793	① 給与費 (△2,410)
会 計 管 理 費	731		731	
検査企画課 合計	132,934	△2,410	130,524	

議会事務局・人事委員会事務局・監査事務局
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
議 会 費	972,845	5,578	978,423	① 議会費 (5,578) 議会活動経費等議会運営に要する経費の補正
人 事 委 員 会 費	134,619	△2,172	132,447	① 人事委員会費 (△2,172) 委員会費等委員会運営に要する経費の補正
監 査 委 員 費	187,655	4,662	192,317	① 監査委員費 (4,662) 監査委員費等運営に要する経費の補正
合 計	1,295,119	8,068	1,303,187	

(2) 繰越明許費

一般会計

(ア) 追加

(単位：千円)

課 名	事業名	予算額	年度内 執行予定額	翌年度 繰越予定額	繰越理由
職員厚生課	福利施設等管理費	70,567	40,781	29,786	計画に関する諸条件により年度内完成が見込めなくなったため。
管財課	本庁舎等管理費	586,688	585,888	800	計画に関する諸条件により年度内完成が見込めなくなったため。
合 計		657,255	626,669	30,586	

(3) 地 方 債

一 般 会 計

(ア) 変 更

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額		起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
	補 正 前	補 正 後			
総 務 管 理 事 業	600,000	500,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。)	年5%以内(ただし、利率 見直し方式で借り入れる資 金について、利率の見直し を行った後においては、当 該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、 必要の生じた場合は全部若しくは一部 繰上償還し、又は借換えすることがで きる。
企 画 事 業	1,011,000	855,000			
市 町 村 振 興 事 業	1,000,000	0			
防 災 事 業	50,000	36,000			
社 会 福 祉 事 業	10,000	10,000			
児 童 福 祉 事 業	145,000	163,000			
公 衆 衛 生 事 業	45,000	45,000			
環 境 衛 生 事 業	24,000	25,000			
医 薬 事 業	3,000	0			
職 業 訓 練 事 業	24,000	19,000			
農 地 事 業	2,820,000	2,376,000			
林 業 治 山 事 業	2,597,000	2,235,000			
水 産 事 業	297,000	330,000			
観 光 事 業	115,000	115,000			
道 路 橋 り ょ う 事 業	8,961,000	7,830,000			
河 川 海 岸 事 業	9,596,000	8,852,000			
港 湾 事 業	979,000	832,000			
都 市 計 画 事 業	1,311,000	1,281,000			
住 宅 事 業	106,000	106,000			
警 察 関 係 事 業	337,000	315,000			
教 育 総 務 事 業	1,943,000	1,824,000			
高 等 学 校 整 備 事 業	2,359,000	1,603,000			
社 会 教 育 事 業	17,000	17,000			
土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	3,311,000	760,000			
公 用 公 共 用 施 設 災 害 復 旧 事 業	94,000	0			
臨 時 財 政 対 策 債	21,300,000	19,951,000			
工 鉱 業 関 係 事 業	180,000	180,000			
計	59,235,000	50,260,000			

公債管理特別会計

(ア) 変 更

(単位：千円)

課 名	起債の目的	限 度 額		起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
		補 正 前	補 正 後			
財 政 課	借 換 債	56,459,000	55,559,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	年5%以内	融資機関の融資条件による。ただし、必要が生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。

2 その他の議案等

(1) 条例案

① 徳島県税条例の一部を改正する条例 (税務課)

ア 改正の理由

地方税法の一部が改正され、住宅の取得及び土地の取得に対する不動産取得税の税率の特例措置の適用期限が延長されること等に伴い、所要の改正を行う必要がある。

イ 改正の概要

- (ア) 個人が、耐震基準不適合既存住宅の敷地の用に供する土地を取得した場合において、当該住宅の取得後6月以内に、当該住宅に耐震改修を行い、当該住宅をその者の居住の用に供する場合について、当該土地の取得に対して課する不動産取得税の減額の申告及び徴収猶予の申告の手続を定めることとする。
- (イ) 宅地建物取引業者が、改修工事対象住宅及び当該改修工事対象住宅の敷地の用に供する土地を取得した場合において、当該改修工事対象住宅の取得後2年以内に、一定の改修工事を行った後、当該住宅の敷地の用に供する土地を個人に対し譲渡し、当該個人が当該住宅をその者の居住の用に供する場合について、当該宅地建物取引業者による当該土地の取得に対して課する不動産取得税の徴収猶予の申告の手続を定めることとする。
- (ウ) 住宅の取得及び土地の取得に対する不動産取得税の税率の特例措置の適用期限を平成33年3月31日まで延長することとする。
- (エ) その他所要の改正を行うこととする。

ウ 施行期日

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

